

# 特記仕様書

## 1 特記仕様書の適用範囲

この仕様書は『下水道実施設計業務委託標準仕様書』の第1章1.1及び1.2に定める特記仕様書とし、この仕様書に記載されていない事項は、前記標準仕様書による。

## 2 業務の対象

- |          |                        |           |            |
|----------|------------------------|-----------|------------|
| (1) 名 称  | 排水施設実施設計業務委託（赤井排水路7-1） |           |            |
| (2) 履行期間 | 令和8年3月21日まで            |           |            |
| (3) 位 置  | 千葉市中央区赤井町地内外           |           |            |
| (4) 設計内容 | 管路施設実施設計（基本）           | 分流式（雨水のみ） | A=171.15ha |
|          | 調整池施設実施設計（詳細）          | 調整池対象流域   | A= 3.65ha  |

## 3 業務の内容（次ページへ続く）

### 3-1 管路施設実施設計（基本）

本業務は、下水道排水施設の整備を実施するにあたり、必要となる設計図及び計算書等の作成を行うものである。

なお、業務の実施にあたっては『下水道施設設計業務委託標準仕様書』第7章7. 1記載の参考図書を参考にすることとし、検討に際しては以下の図書を貸与する。

- ・赤井町排水施設基本計画業務委託（平成6年度）
- ・排水施設新設工事（赤井排水路15-1工区）

作業項目			作業内容
実施設計 (基本)	各種調査	資料収集	業務上必要な資料の収集整理及び把握（施設・区画割平面図、流量表、幹線縦断図、下水道台帳、完成図、資産管理図、資産調書、下水道計画図書、下水道管路施設調査報告書、土質調査資料、道路陥没・臭気・浸水被害状況、関連機関との協議資料、調整池計画範囲の土地所有者(公図・登記簿)等)
		現地踏査	周辺の土地利用、道路状況及び交通量、支障物件等（地下埋設物を含む）、施工環境の調査、測量調査（既存の調査資料及び下水道台帳との位置確認、人孔内確認、水量調査、人孔蓋調査、距離・高さ〔人孔天端高、管底高〕の測定等）、ます・取付け管調査（ます内確認、不明桝調査）、調整池の流入箇所及び放流先の状況、その他設計に必要な事項
	設計計画		概略計画図の作成、課題の整理、最適工法の選定、計画下水量に対する照合、仮排水計画、仮設の検討、工区分けの検討、既存の全体計画との整合性、耐久性の検証、作業ヤードの検討、工程計算等。 調整池については、道路構造、河川条件等について確認を行うとともに、設置目的及び必要とする機能、条件を確認・整理し、基本諸元の検討を行う。 調整池についての主な検討項目は、次のとおり。 1) 基本条件の確認 2) 調整池の構造形式の検討 （構造形式について、構造特性、経済性、施工性、耐久性など技術的検討を行う。） 3) 配置計画の検討 （将来の拡張計画、周辺環境への影響を配慮するとともに、維持管理の方法を検討し施設全体の配置計画の検討を行う。） 4) 維持管理方式の検討 （調整池への流入・流出水量の制御方法の検討を行う）
	流量断面計算		枝線断面の算定（枝線各点の断面算定）、流量計算等。
	概略工法検討		幹線、準幹線及びその他必要な路線の管布設工法（開削、推進）の検討 調整池については、構造形式比較案に関する検討結果をまとめ、構造形式比較一覧表を作成する。構造形式比較一覧表には、一般図（側面図、基礎工断面図）を記入し、構造特性、施工性、経済性、維持管理、環境について、得失及び問題点を記述し各比較案の評価を行い、最適構造形式を明示したうえで、調整池の構造形式の各比較案に対し、概算工事費を算定する。 また、リサイクル計画書を作成する（発生土の有効利用）。
	図面作成		位置図、施設・区画割平面図、系統図、平面図、縦断面図、横断面図、構造図、仮設図、工事説明資料（パンフレット等）作成等。 調整池については、構造形式比較一覧表に用いる一般図（側面図、基礎工断面図）のほか、調整池の構造形式の各比較案に対し、全体配置図、一般図を作成する。 全体配置図（平面図）は、地形図に施設全体の配置を記入する。 一般図は、調整池及び基礎工の平面図、断面図とする。 なお、寸法の表示は、構造物の主要寸法のみとする。
	照査		基本条件の内容確認、設計計画の妥当性、比較検討の方法及びその内容、各種計算書・設計図の適切性、各種計算書と設計図の整合性、耐震設計に対する照査

### 3－2 調整池施設実施設計（詳細）

基本設計で決定した構造形式について設計図書、既存の関連資料及び基本設計で検討した設計条件に基づき、地形・地質・河川条件等と整合を図り、工事に必要な詳細構造を経済的かつ合理的に設計し、工事発注に必要な図面・報告書を作成することを目的とする。

作 業 項 目		作 業 内 容
実施設計 （詳細）	設 計 計 画	業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、千葉市土木設計業務共通仕様書第 1112 条 業務計画書第 2 項に示す事項について業務計画書を作成し、監督職員に提出する。
	現 地 踏 査	設計範囲の地形や立地条件を目視により確認し、周辺状況を把握する。 基本設計の成果を基に、現地測量調査を必要とする場合には、その理由を明らかにした上で、調査内容について監督職員に報告する。
	基本事項の決定	基本設計の検討結果、特記仕様書及び指示事項に基づき下記の基本事項を決定する。 1) 配置計画 2) 調整池躯体構造形式、基礎形式等の主要寸法
	構造物等の設計	調整池の堤体等に一般構造物の設置が必要となる場合には、設計図書に基づき、千葉市土木設計業務共通仕様書第6424条 一般構造物詳細設計に準じるものとする。 1) 設計条件の設定 （設計条件、荷重条件、自然・地盤条件、施工条件等の必要項目を設定する。） 2) 本土工 （主要構造物の構造計算を行い、構造詳細図、配筋図等を作成する。 また、流入・流出管、洪水吐き、排水管について、詳細仕様を定め、配管図を作成する。） 3) 場内整備 （調整池の敷地内の場内道路、雨水排水等の外構について詳細仕様を決定し、場内整備図を作成する。また、管理設備機器を設置する場合には、上屋の構造について検討し、構造図を作成する。） 4) 土工設計 （掘削、盛土、埋戻し等の土工設計を行い、土工数量根拠図を作成する。）
	施工計画	設計図書に基づき経済的かつ合理的に工事の費用を予定するために必要な施工計画を行う。 また、リサイクル計画書を作成する（発生土の有効利用）
	仮設構造物設計	施工計画により必要となる仮排水路、工事用道路等の規模、構造諸元を検討し、設計図を作成する。 構造計算、断面計算または流量計算を必要とする仮設構造物が必要となる場合には、設計図書に基づき仮設構造物設計を行い、図面及び数量計算書を作成する。
	数量計算	詳細構造に対して、各工種毎に数量計算書を作成する。
	照 査	千葉市設計業務共通仕様書第 1108 条 照査技術者及び照査の実施に基づくほか、下記に示す事項を標準として照査を実施する。 1) 基本条件の決定に際し、現地の状況の他、基礎情報を収集、把握しているかの確認を行い、その内容が適切であるかについて照査を行う。特に地形、地質条件、土地利用、周辺整備等については、設計の目的に対応した情報が得られているかの確認を行う。 2) 設計方針、設計基準等の妥当性を確認し、基本設計に反映されているかの照査を行う。 3) 設計計算、設計図、概算工事費の適切性及び整合性に着目し照査を行う。

### 3-3 共通

設計協議	設計内容の協議及び他関係機関との協議等
報告書作成	まとめ、概要書（設計の目的、概要、位置、設計項目、設計条件、土質条件、埋設物条件、設計フローチャート、施工方法、工程表等）の作成
その他	官公庁、地元関係者への協議資料作成

### 3-4 設計中間報告会

本業務は、実施設計途中段階で設計中間報告会を実施することとする。  
実施時期については、監督職員より別途指示するものとする。

## 4 提出図書

位置図、系統図、平面図、縦断面図、横断面図、構造物図、仮設図、水理計算書、構造計算書、耐震計算書、リサイクル計画書、数量計算書、設計報告書、経済比較検討書、積算根拠資料、概算工事費計算書、打合せ議事録、測量記録簿、地下埋設物調査資料、その他の資料（申請等に関する資料）

## 5 安全管理について

- （１）受注者は、公衆災害、労働災害及び物件損害等の未然防止に努め、「労働安全衛生法」、「酸素欠乏症等防止規則」及び「建設工事公衆災害防止対策要綱」等の定めるところに従い、その防止に必要な措置を十分講じること。
- （２）事故防止を図るため、安全管理については「業務計画書」に明示し、受注者の責任において実施すること。
- （３）マンホール、管渠などに入入りし、または、これらの内部で作業を行う場合は、厚生労働省令で定める酸素欠乏危険作業主任者（第２種）の指示に従い、酸素欠乏空気、有害ガスなどの有無を作業開始前と作業中に常時調査し、換気を行い事故防止に必要な措置を講ずるとともに、呼吸用保護具等を常備すること。なお、酸素、硫化水素及び有毒ガスは、マンホール、管渠に入入りする際は必ず測定し、測定時刻を含め記録、保存し、提出するものとする。
- （４）作業中、酸素欠乏空気や有害ガスなどが発生した場合は、直ちに必要な措置を講じるとともに、監督職員及びその他関係機関に緊急連絡を行い、その指示を受けること。
- （５）資格を必要とする諸機械を取扱う場合は、必ず有資格者をあてること。  
マンホール内に入る際は足掛金物の状態に注意し、腐食等により使用が困難な場合には、転倒防止措置を行った梯子及び安全帯等を使用するなど転落事故の防止に必要な措置を講じること。
- （６）受注者は、調査にあたって、水道施設、またはガス管等の付近では、絶対に火気を使用しないこと。
- （７）万一事故が発生した時、緊急連絡体制表に従い、直ちに監督職員及び関係官公署に報告するとともに、速やかに必要な措置を講じること。
- （８）前項の通報後、受注者は事故の原因、経過及び被害内容を調査のうえ、その結果を書面により、直ちに監督職員に報告すること。

## 6 局地的な大雨に対する安全対策について

- （１）注意報、警報等の気象情報を工事中止判断に活用するため、主任技術者又は担当者は「千葉市安全・安心メール」への登録を行うこと。
- （２）大雨に関する注意報発令後、流域内で降雨が確認された場合は、作業を中止すること。
- （３）大雨に関する警報が発令された場合は、作業を中止すること。
- （４）上記を踏まえた上で、現場特性を把握し、大雨時の安全管理計画を業務計画書へ明記しその内容について、作業員への周知徹底を図ること。
  - ① 現場特性の事前把握
  - ② 作業等の中止基準・再開基準の設定
  - ③ 迅速に退避するための対応

## 7 その他

本業務では設計区間及びその下流の管路に対して、流量計算の精査を行うものとし、その結果を提出図書に反映させることとする。